



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月5日

上場会社名 株式会社 三重銀行  
 コード番号 8374 URL <http://www.miebank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 渡辺 三憲  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長 (氏名) 堀内 浩樹  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月5日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

TEL 059-353-3111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	26,132	6.6	4,837	27.3	3,551	24.4
29年3月期第3四半期	24,522	△0.9	3,800	△11.5	2,855	4.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 10,227百万円 (189.3%) 29年3月期第3四半期 3,535百万円 (2.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	263.82	—
29年3月期第3四半期	212.05	—

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,038,364	131,142	6.4
29年3月期	1,981,186	121,795	6.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 130,156百万円 29年3月期 120,874百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.25	—	32.50	—
30年3月期	—	32.50	—		
30年3月期(予想)				32.50	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、29年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	2.4	5,000	1.4	3,500	△1.4	259.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	13,483,034 株	29年3月期	13,483,034 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	21,166 株	29年3月期	19,784 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	13,462,714 株	29年3月期3Q	13,465,050 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
3. 四半期決算補足説明資料	6
(1) 平成30年3月期第3四半期の業績【単体】	6
(2) リスク管理債権の状況【単体】【連結】	7
(3) 金融再生法開示債権【単体】【連結】	7
(4) 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	8
(5) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	8
(6) 預金等・貸出金の残高【単体】	8
(7) 個人預かり資産の残高【単体】	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成29年4～12月）におけるわが国の経済を振り返りますと、雇用のひっ迫感が一層強まるなか賃金が緩やかながらも増加し、個人消費は、持ち直しの傾向がみられました。また、輸出は、米国の政治情勢や地政学リスクの高まりを受け為替市場が大きく変動するなか、アジア向けを中心に持ち直しの動きが続きました。こうしたなか、企業の生産活動は、国内外で新型車やスマートフォン部品の需要が拡大し、設備投資も底堅く推移しました。総じてみると、景気は緩やかな持ち直しの状況となりました。

当行の主な営業地盤であります三重・愛知両県下において、企業の生産活動は、主要産業である電子部品・デバイスや自動車関連を中心に国内需要が拡大したほか、輸出は自動車部品などが大幅に増加し、増産基調が続きました。また、個人消費は、株価上昇や雇用所得環境の改善持続を受けて、高額品を中心に持ち直しつつあり、景気は回復に向けた動きが広がりました。

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金やリース業に係る収益が増加したことなどから、前第3四半期連結累計期間比16億10百万円増加し261億32百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費やリース業に係る費用が増加したことなどから、前第3四半期連結累計期間比5億74百万円増加し212億95百万円となりました。この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比10億37百万円増加し48億37百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同6億96百万円増加し35億51百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

貸出金は、地元事業性貸出金の増強に努めましたものの、前連結会計年度末比167億円減少し1兆3,582億円となりました。

預金は、地元預金の増強に努めました結果、預金と譲渡性預金を合わせた残高は前連結会計年度末比390億円増加し1兆7,922億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ機動的な運用に努めました結果、前連結会計年度末比71億円減少し4,365億円となりました。

また、資産は、現金預け金が増加したことなどから前連結会計年度末比571億円増加し2兆383億円、負債は、預金が増加したことなどから同478億円増加し1兆9,072億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどから前連結会計年度末比93億円増加し1,311億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年11月10日に公表した数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	103,835	185,393
コールローン及び買入手形	3,527	1,812
買入金銭債権	3,466	59
商品有価証券	72	76
有価証券	443,715	436,553
貸出金	1,375,057	1,358,293
外国為替	2,268	2,148
リース債権及びリース投資資産	8,635	9,513
その他資産	20,010	22,728
有形固定資産	10,768	10,788
無形固定資産	2,553	2,350
退職給付に係る資産	3,693	3,665
繰延税金資産	289	237
支払承諾見返	8,557	9,380
貸倒引当金	△5,264	△4,638
資産の部合計	1,981,186	2,038,364
<b>負債の部</b>		
預金	1,653,833	1,703,231
譲渡性預金	99,400	89,002
債券貸借取引受入担保金	12,104	20,121
借入金	60,393	56,868
外国為替	4	2
その他負債	15,984	16,916
賞与引当金	573	—
退職給付に係る負債	182	193
執行役員退職慰労引当金	61	77
睡眠預金払戻損失引当金	163	137
繰延税金負債	8,132	11,289
支払承諾	8,557	9,380
負債の部合計	1,859,390	1,907,221
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,295	15,295
資本剰余金	11,437	11,437
利益剰余金	72,949	75,626
自己株式	△61	△64
株主資本合計	99,621	102,294
その他有価証券評価差額金	21,797	27,994
繰延ヘッジ損益	△662	△403
退職給付に係る調整累計額	118	269
その他の包括利益累計額合計	21,252	27,861
非支配株主持分	920	986
純資産の部合計	121,795	131,142
負債及び純資産の部合計	1,981,186	2,038,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	24,522	26,132
資金運用収益	13,316	13,409
(うち貸出金利息)	10,570	10,372
(うち有価証券利息配当金)	2,648	2,941
役務取引等収益	4,564	4,744
その他業務収益	1,246	1,225
その他経常収益	5,395	6,753
経常費用	20,721	21,295
資金調達費用	1,294	814
(うち預金利息)	590	367
役務取引等費用	1,308	1,280
その他業務費用	81	176
営業経費	14,160	14,395
その他経常費用	3,875	4,629
経常利益	3,800	4,837
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	11	18
固定資産処分損	11	13
減損損失	—	4
税金等調整前四半期純利益	3,790	4,819
法人税、住民税及び事業税	768	853
法人税等調整額	144	353
法人税等合計	912	1,207
四半期純利益	2,877	3,612
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,855	3,551

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
四半期純利益	2,877	3,612
その他の包括利益	657	6,615
その他有価証券評価差額金	17	6,204
繰延ヘッジ損益	461	259
退職給付に係る調整額	179	151
四半期包括利益	3,535	10,227
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,510	10,160
非支配株主に係る四半期包括利益	24	67

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

3. 四半期決算補足説明資料

(1) 平成30年3月期第3四半期の業績【単体】

第3四半期までの実質業務純益は3,203百万円、コア業務純益は3,193百万円となりました。  
また、経常利益は4,248百万円、四半期純利益は3,238百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)		平成29年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)
		前年同期比	
業 務 粗 利 益 ( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	16,842 ( 16,832 )	709 ( 1,019 )	16,133 ( 15,813 )
資 金 利 益	12,742	589	12,153
役 務 取 引 等 利 益	3,049	234	2,815
そ の 他 業 務 利 益	1,049	△ 115	1,164
債 券 関 係 損 益	9	△ 311	320
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	13,638	240	13,398
人 件 費	7,703	△ 7	7,710
物 件 費	5,251	236	5,015
税 金	683	11	672
実 質 業 務 純 益 (注) 2	3,203	468	2,735
コ ア 業 務 純 益 (注) 3	3,193	778	2,415
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	—	—	—
業 務 純 益 ( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	3,203 ( 3,193 )	468 ( 778 )	2,735 ( 2,415 )
臨 時 損 益	1,044	280	764
株 式 等 関 係 損 益	390	214	176
不 良 債 権 処 理 額 ②	0	△ 94	94
貸 出 金 償 却	0	△ 44	44
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
債 権 売 却 損 等	—	△ 49	49
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	406	153	253
償 却 債 権 取 立 益 ④	0	0	0
そ の 他 臨 時 損 益	248	△ 180	428
経 常 利 益	4,248	748	3,500
特 別 損 益	△ 18	△ 8	△ 10
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 13	△ 3	△ 10
減 損 損 失	4	4	—
税 引 前 四 半 期 純 利 益	4,230	741	3,489
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	683	32	651
法 人 税 等 調 整 額	309	174	135
法 人 税 等 合 計	992	206	786
四 半 期 純 利 益	3,238	535	2,703
信 用 コ ス ト ( ① + ② - ③ - ④ )	△ 406	△ 247	△ 159

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 実質業務純益＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）

3. コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益

4. 貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回るため、貸倒引当金戻入益を臨時損益に計上しております。

(2) リスク管理債権の状況  
部分直接償却未実施

【単体】

(単位：億円)

	平成29年12月末			平成28年12月末	平成29年3月末
	平成28年12月末比	平成29年3月末比			
破綻先債権額	11	6	7	5	4
延滞債権額	151	△ 40	△ 29	191	180
3ヶ月以上延滞債権額	0	0	0	0	—
貸出条件緩和債権額	8	△ 2	0	10	8
合計 (A)	171	△ 37	△ 22	208	193
貸出金残高(末残)(B)	13,627	△ 59	△ 184	13,686	13,811
貸出金残高比(A)／(B)	1.26%	△ 0.26%	△ 0.14%	1.52%	1.40%

【連結】

(単位：億円)

	平成29年12月末			平成28年12月末	平成29年3月末
	平成28年12月末比	平成29年3月末比			
破綻先債権額	11	6	7	5	4
延滞債権額	154	△ 42	△ 30	196	184
3ヶ月以上延滞債権額	0	0	0	0	—
貸出条件緩和債権額	8	△ 2	0	10	8
合計 (C)	175	△ 38	△ 22	213	197
貸出金残高(末残)(D)	13,582	△ 78	△ 168	13,660	13,750
貸出金残高比(C)／(D)	1.29%	△ 0.27%	△ 0.15%	1.56%	1.44%

(3) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：億円)

	平成29年12月末			平成28年12月末	平成29年3月末
	平成28年12月末比	平成29年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	43	△ 1	△ 1	44	44
危険債権	120	△ 34	△ 23	154	143
要管理債権	9	△ 2	1	11	8
合計 (E)	172	△ 37	△ 22	209	194
正常債権	13,803	1	△ 142	13,802	13,945
総与信残高(F)	13,975	△ 36	△ 165	14,011	14,140
総与信残高比(E)／(F)	1.23%	△ 0.26%	△ 0.15%	1.49%	1.38%

(注) 記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

【連結】

(単位：億円)

	平成29年12月末			平成28年12月末	平成29年3月末
	平成28年12月末比	平成29年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46	△ 3	△ 2	49	48
危険債権	120	△ 34	△ 23	154	143
要管理債権	9	△ 2	1	11	8
合計 (G)	176	△ 38	△ 23	214	199
正常債権	13,755	△ 16	△ 125	13,771	13,880
総与信残高(H)	13,931	△ 54	△ 148	13,985	14,079
総与信残高比(G)／(H)	1.26%	△ 0.27%	△ 0.15%	1.53%	1.41%

(注) 記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】

（単位：億円）

（単位：億円）

	平成29年12月末		平成29年3月末	
	単体	連結	単体	連結
自己資本比率	7.95 %	8.22 %	7.87 %	8.15 %
自己資本の額	962	1,010	943	988
リスク・アセット等の額	12,106	12,280	11,992	12,124
総所要自己資本額(注)2	484	491	479	484

- (注) 1. 上記の自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。  
 2. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額であります。

(5) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

（単位：億円）

	平成29年12月末				平成28年12月末				平成29年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	4,291	400	419	18	4,518	327	344	16	4,365	312	331	19
株式	533	320	322	1	466	246	246	0	456	241	242	1
債券	2,424	23	24	0	2,548	32	33	1	2,514	29	30	1
その他	1,333	56	72	16	1,503	49	63	14	1,395	41	58	17

- (注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。  
 2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

（単位：億円）

	平成29年12月末				平成28年12月末				平成29年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	50	0	0	—	50	1	1	—	50	1	1	—

(6) 預金等・貸出金の残高【単体】

（単位：億円）

	平成29年12月末	平成28年12月末比		平成28年12月末	平成29年3月末
		平成28年12月末比	平成29年3月末比		
預金等(未残)	17,993	481	391	17,512	17,602
貸出金(未残)	13,627	△ 59	△ 184	13,686	13,811
うち消費者ローン	4,295	4	6	4,291	4,289

- (注) 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

(7) 個人預かり資産の残高【単体】

（単位：億円）

	平成29年12月末	平成28年12月末比		平成28年12月末	平成29年3月末
		平成28年12月末比	平成29年3月末比		
個人預かり資産(未残)	14,917	284	364	14,633	14,553
個人預金	11,176	148	272	11,028	10,904
投資信託	747	△ 46	△ 38	793	785
保険	2,947	190	135	2,757	2,812
公共債	46	△ 7	△ 5	53	51